

財 政 の あ ら ま し

(平 成 20 年 6 月 大 阪 市)

大阪市の財政事情につきましては、毎年6月と12月にそのあらましをご報告しておりますが、今回は平成20年度当初予算のあらましと平成19年度下半期(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の財政運営の状況をご報告いたします。

目 次

はじめに一大阪市財政の現状と課題	2
第1 平成20年度当初予算の概要	5
I 予算の内訳	5
II 主要事業の概要	9
第2 平成19年度下半期の歳入歳出予算執行状況	15
I あらまし	15
II 一般会計	15
III 政令等特別会計	21
第3 市有財産・市債・一時借入金の現在高及び債務負担行為の状況	23
I 市有財産の現在高	23
II 市債の現在高	24
III 一時借入金の現在高	25
IV 債務負担行為の状況	25
第4 市民の負担状況	26
第5 準公営企業の平成19年度下半期の業務状況	27
I 市民病院事業	27
II 中央卸売市場事業	30
III 港営事業	33
IV 下水道事業	36
第6 公営企業の平成19年度下半期の業務状況	39
I 自動車運送事業	39
II 高速鉄道事業	42
III 水道事業	45
IV 工業用水道事業	48

はじめに

－大阪市財政の現状と課題－

本市は、西日本の中核都市として、また大阪都市圏の母都市としての役割を果たしており、これに伴う高密度の人口集中や膨大な昼間流入人口、経済活動の集積などに対処するため、早くから道路、下水道、地下鉄など都市施設の整備を進めてきました。

今後は、これら都市施設の維持更新に加えて、急速に進む少子・高齢化等の社会経済情勢の変化に対応するための財政需要や、生活保護費等の扶助費、市債の償還のための公債費といった義務的な経費の増加が見込まれるとともに、財務リスクの処理にも着実に取り組む必要がある一方で、企業収益や雇用情勢の改善に足跡が見られ、市税収入の伸びが鈍化するなど、本市の財政は依然として厳しい状況が続いています（図1）。

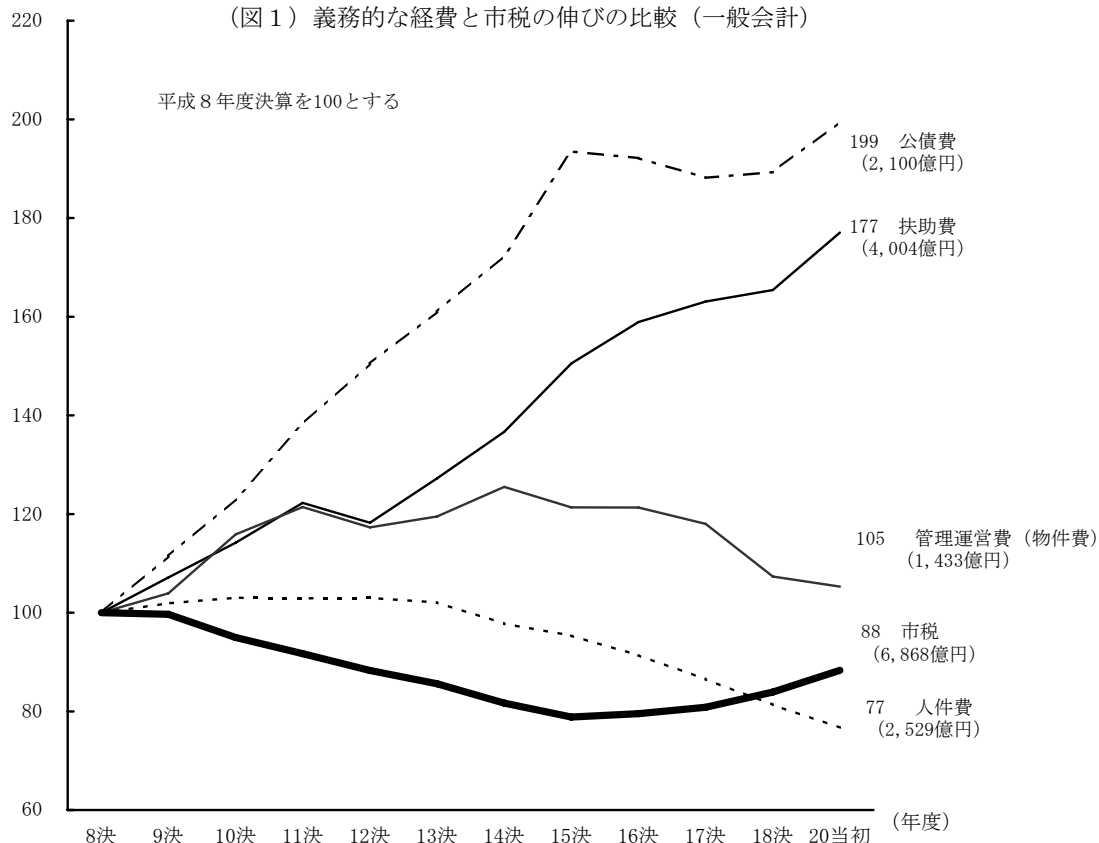
こうした財政状況を克服するため、平成22年度までを計画期間とする市政改革に取り組んでおり、歳出全般にわたり徹底した見直しを行った結果、平成18年度では経常収支比率が5年ぶりに100%を下回るなど一定の改善が見られますが（図2）、今後10年間の財政収支概算では、阿倍野再開発事業など現時点ではほぼ確定している財務リスク等を織り込むと、1000億円以上の資金不足が見込まれるため、平成23年度以降についても、歳出全般にわたって精査し、引き続き改革を進め、公債償還基金の借入に頼ることがないように最大限努めていきます。

一方、税制上の問題として、国と地方の役割分担に対応していない税源配分となっており、国と地方間の租税配分と実質配分に大きな乖離があることから（図3）、真の地方分権の実現に向け、国から地方への税源移譲・権限移譲を基本とする第二期地方分権改革の中で、国と地方の新たな役割分担を明確にしたうえで、その役割に応じた地方税財源の充実確保を図るとともに、地方が自主的・総合的な行政が行える地方税中心の歳入体系が構築されるよう、国に強く求めています。また、大都市内の事務は原則として大都市が一元的に実施し、都市間連携の中心的な役割を積極的に担えるような新たな指定都市制度を求めています。

さらに、現在、大都市においては、現行の画一的な市町村税制の下、企業の経済活動を反映する法人所得や人・物の動きを反映する消費・流通に対する税の配分が少なく（図4）、豊かな市域内税収を吸収できないなど、市外から流入する多くの人々をも対象とした広い分野にわたる行財政需要に見合った税収が十分に確保されない状況にあります。大都市が、市域内税収を活用し、自主的・自立的な財政運営を行えるよう、都市的税目である法人所得課税及び消費流通課税の配分割合の拡充や大都市の事務配分の特例に対応した大都市特例税制の創設など、大都市の役割に応じた税制の確立を国に強く求めています。

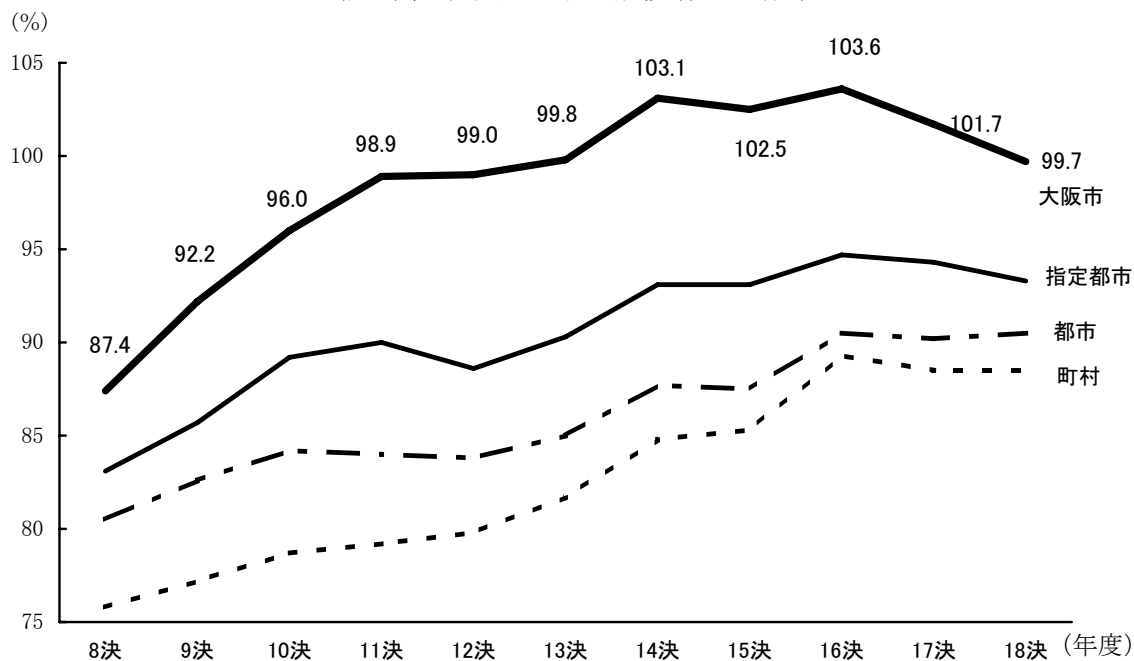
今後とも、より分かりやすい財務情報の公開を心がけながら、財政危機の克服に向けて市政改革や税財政改革の推進に努めますので、市民の皆様の、より一層の御理解、御協力をお願いいたします。

(図1) 義務的な経費と市税の伸びの比較 (一般会計)



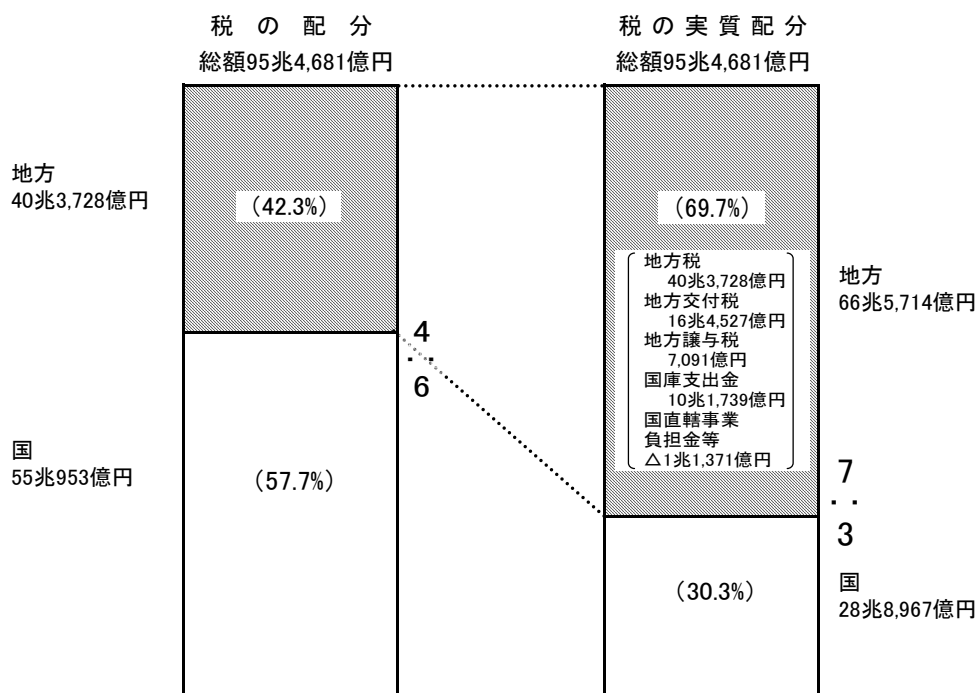
- (注) 1. 市税収入は平成8年度決算がピークで7,776億円であった。
 2. 公債費は平成16年度・17年度決算での互助組合返還金の公債償還基金への積立及び特定資金公共投資事業債(NTT-B)の繰上償還を除く。
 3. ()書は、平成20年度当初予算額である。

(図2) 経常収支比率の推移 (普通会計)



- (注) 1. 経常収支比率とは、地方税、地方交付税、譲与税・交付金などの経常的な一般財源が、どの程度経常的な経費にあてられているかを示す指数で、財政構造の硬直度を表すものとして示しているものである。経常収支比率が高いということは義務的な経費以外に使える財源に余裕がないことを示し、財政構造の弾力性が低いことになる。(指定都市・都市・町村の経常収支比率は加重平均)
 2. 経常収支比率については、減税補てん債相当額及び臨時財政対策債相当額等を経常一般財源に加えて算出している。
 資料:「地方財政白書」総務省編

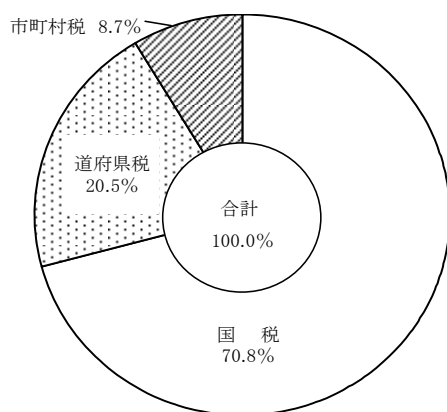
(図3) 国・地方間における租税の配分状況 (平成19年度当初予算)



(注) 地方交付税には地方特例交付金 (3,120億円) を含んでいる。

(図4)

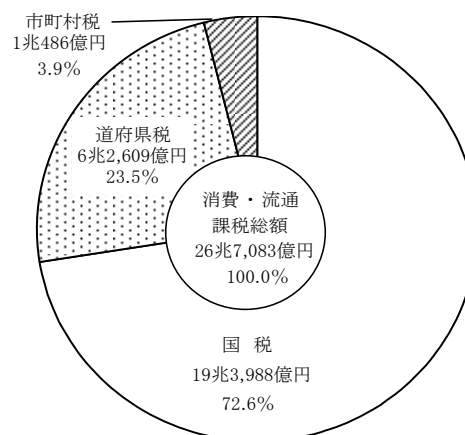
法人所得課税＜実効税率＞の配分状況
(平成19年度)
(2007)



(注) 1. 実効税率とは、(1)法人税・法人事業税と法人住民税で課税標準が異なること、(2)法人事業税が損金算入されること、を調整した上で、国と地方を合わせた法人所得に対する統一的な税率水準を表したものである。
 2. 平成20年度に創設された「地方法人特別税」を反映した場合、配分状況は国税80.9%、道府県税10.4%、市町村税8.7%となる。

- ◆国 税
法人税
- ◆道府県税
事業税 (法人分)
道府県民税 (法人分)
- ◆市町村税
市町村民税 (法人分)

消費・流通課税の配分状況(平成18年度決算)
(2006)



(注) 譲与税・交付金による還元後の配分状況は、国税70.0%、道府県税17.4%、市町村税12.6%となっている。

- ◆国 税
消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、関税など
- ◆道府県税
地方消費税、たばこ税、自動車税、自動車取得税、軽油引取税など
- ◆市町村税
軽自動車税、たばこ税、入湯税など

第1 平成20年度当初予算の概要

I 予算の内訳

1. 会計別予算

平成20年度の各会計予算の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

会 計 名	20 年 度 当 初	19 年 度 当 初	増 △ 減	伸 び 率
一 般 会 計	1,592,504	1,626,178	△ 33,674	△ 2.1
第 1 部	1,178,598	1,182,000	△ 3,402	△ 0.3
第 2 部	413,906	444,178	△ 30,272	△ 6.8
特 別 会 計	2,263,471	2,416,226	△ 152,755	△ 6.3
食 肉 市 場 事 業	2,809	2,991	△ 182	△ 6.1
市 街 地 再 開 発 事 業	21,613	20,844	769	3.7
駐 車 場 事 業	1,936	1,778	158	8.8
有 料 道 路 事 業	551	1,261	△ 710	△ 56.3
土 地 先 行 取 得 事 業	61,388	70,155	△ 8,767	△ 12.5
母子寡婦福祉貸付資金	492	560	△ 68	△ 12.2
国 民 健 康 保 険 事 業	321,685	340,538	△ 18,853	△ 5.5
心身障害者扶養共済事業	474	457	17	3.8
老 人 保 健 医 療 事 業	36,576	243,984	△ 207,408	△ 85.0
介 護 保 険 事 業	167,684	160,029	7,655	4.8
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	23,959	0	23,959	皆増
小 計	639,167	842,597	△ 203,430	△ 24.1
市 民 病 院 事 業	47,394	47,601	△ 207	△ 0.4
中 央 卸 売 市 場 事 業	17,112	15,975	1,137	7.1
港 営 事 業	41,599	49,612	△ 8,013	△ 16.2
下 水 道 事 業	143,226	157,103	△ 13,877	△ 8.8
小 計	249,331	270,291	△ 20,960	△ 7.8
自 動 車 運 送 事 業	31,448	31,289	159	0.5
高 速 鉄 道 事 業	246,231	239,306	6,925	2.9
水 道 事 業	104,589	108,507	△ 3,918	△ 3.6
工 業 用 水 道 事 業	3,391	3,593	△ 202	△ 5.6
小 計	385,659	382,695	2,964	0.8
公 債 費	989,314	920,643	68,671	7.5
合 計	3,855,975	4,042,404	△ 186,429	△ 4.6
純 計	2,630,977	2,870,501	△ 239,524	△ 8.3

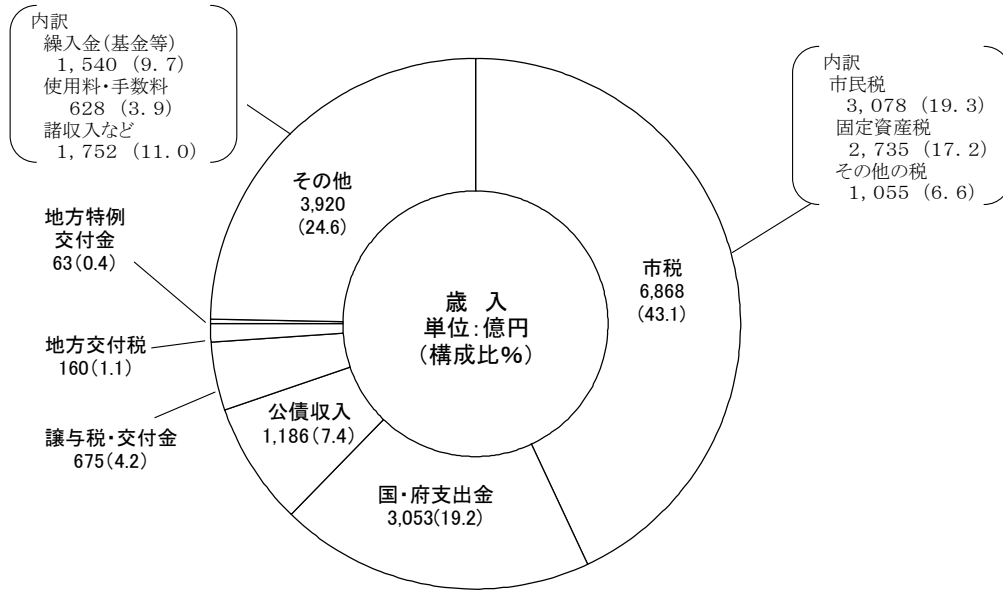
2. 一般会計歳入歳出予算内訳

平成20年度の一般会計歳入歳出予算の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

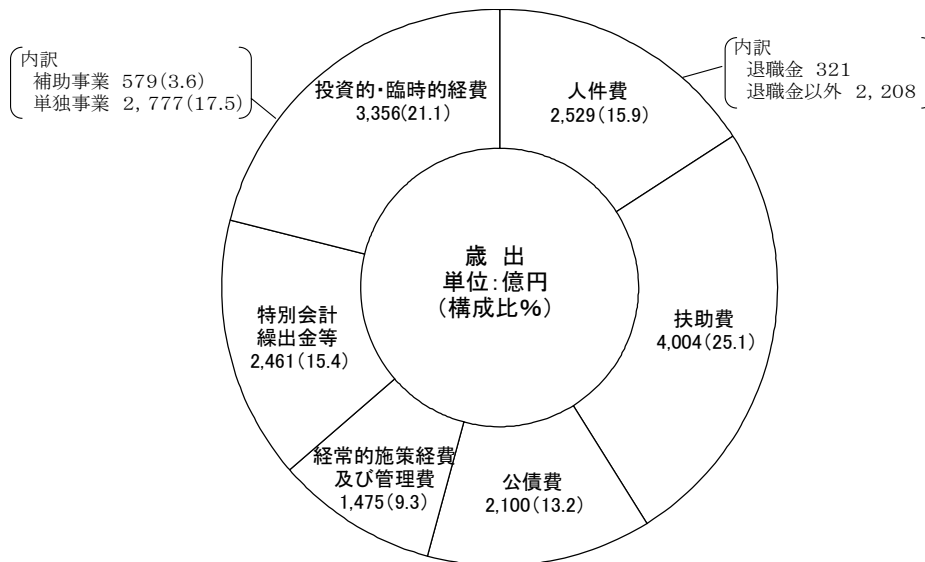
区 分	20年度当初	19年度当初	増 △ 減	伸び率
(歳 入)				
市 税	686,795	680,428	6,367	0.9
地 方 特 例 交 付 金	6,314	6,081	233	3.8
地 方 交 付 税	16,000	22,000	△ 6,000	△ 27.3
譲 与 税 ・ 交 付 金	67,511	74,196	△ 6,685	△ 9.0
国 ・ 府 支 出 金	305,266	302,854	2,412	0.8
公 債 収 入	118,577	137,047	△ 18,470	△ 13.5
うち 一 般 債	68,631	82,759	△ 14,128	△ 17.1
うち 特 別 債	49,946	54,288	△ 4,342	△ 8.0
そ の 他	392,041	403,572	△ 11,531	△ 2.9
合 計	1,592,504	1,626,178	△ 33,674	△ 2.1
(歳 出)				
第 1 部	1,178,598	1,182,000	△ 3,402	△ 0.3
人 件 費	252,903	265,186	△ 12,283	△ 4.6
うち 除く退職金	220,794	231,407	△ 10,613	△ 4.6
扶 助 費	400,430	394,442	5,988	1.5
公 債 費	209,999	203,414	6,585	3.2
経常的施策経費及び管理費	147,480	155,038	△ 7,558	△ 4.9
特 別 会 計 繰 出 金 等	167,786	163,920	3,866	2.4
第 2 部	413,906	444,178	△ 30,272	△ 6.8
補 助 事 業	57,916	59,604	△ 1,688	△ 2.8
単 独 事 業	277,688	311,845	△ 34,157	△ 11.0
特 別 会 計 繰 出 金 等	78,302	72,729	5,573	7.7
合 計	1,592,504	1,626,178	△ 33,674	△ 2.1

歳入予算 1兆5,925億円

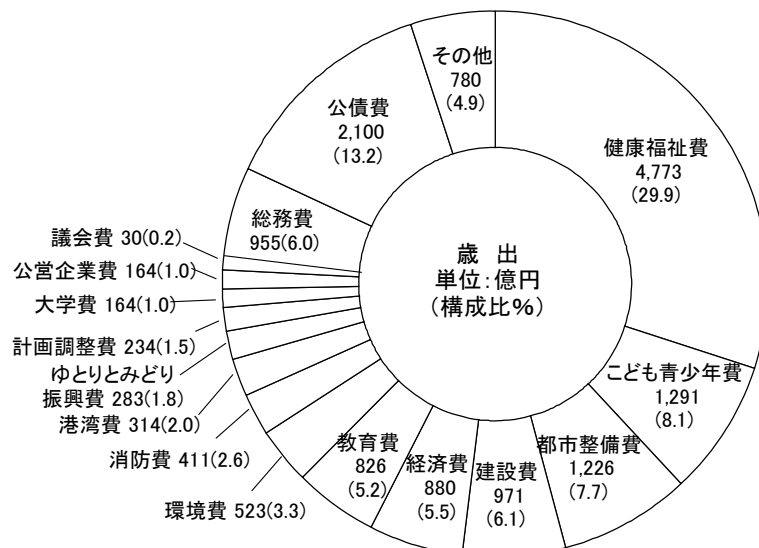


歳出予算 1兆5,925億円

(性 質 別)



(目 的 別)



3. 「市政改革マニフェスト」における財政健全化に向けた主な取り組み

市政改革実行3年目の予算にあたる平成20年度予算では、5年間の歳出削減目標2,250億円に対して1,754億円の削減と78%の達成率とし、市債発行の抑制により残高を減少させるなど、着実に改革に取り組んでいます。

今後、財務リスクの処理にも取り組みながら、歳出削減目標の達成に向け、市政改革を断行していきます。

市政改革マニフェスト	20年度当初予算反映	18～20年度予算の3ヵ年累計
経常経費（一般会計） （人件費＋経常的施策経費及び管理費） 【削減目標 5年間で▲20%▲900億円】	<u>▲198億円(▲4.4%)</u> [人件費 ▲123億円 物件費 ▲75億円]	<u>▲429億円(▲9.5%)</u> [人件費 ▲243億円 物件費 ▲186億円] 【達成率 48%】
投資的経費（一般会計） （除く、特別会計繰出金） 【削減目標 5年間で▲25%▲1,100億円】	<u>▲378億円(▲8.6%)</u>	<u>▲1,008億円(▲22.9%)</u> 【達成率 92%】
特別会計繰出金（一般会計） 【削減目標 3年間で▲250億円】	<u>37億円(1.5%)</u>	<u>▲317億円(▲12.7%)</u> 【達成率 127%】
計 【削減目標 ▲2,250億円】	<u>▲539億円</u>	<u>▲1,754億円</u> 【達成率 78%】

(注)財務リスクの処理に要する経費(道路公社の経営改善対策 26億円)は除いている。

起債発行額（一般会計） （除く、臨時財政対策債・減税補てん債） 【削減目標 5年間で▲714億円】	<u>▲167億円</u>	<u>▲584億円</u> 【達成率 82%】
--	---------------	-----------------------------------

(参考)起債残高(20年度末現在高見込)

全会計 5兆2,646億円(19年度末見込 5兆3,705億円) ▲1,059億円

一般会計 2兆8,275億円(19年度末見込 2兆8,543億円) ▲ 268億円

職員数（全会計） 【削減目標 ▲5000人超】 （独立行政法人化を含めると▲7,000人超）	<u>▲1,319人</u> <u>(▲1,459人)</u>	<u>▲4,659人</u> 【削減目標に対して83%達成】 <u>(▲6,115人)</u> 【削減目標に対して80%達成】
---	--	--

Ⅱ 主要事業の概要

平成20年度当初予算の主要事業の概要は次のとおりであります。

1. 市民の目線に立った、参加と対話による市政の推進

1 経営補佐部門の充実

- ・市全体の企画部門として、政策企画室の設置など

2 情報公開の推進と広報機能の充実

- ・市民の目線に立ったガラス張りの市政を積極的に進めるため、情報公開室を設置
- ・市民と直接対話する「なにわ元気アップ会議」の開催
- ・ホームページを便利で誰もが利用しやすいものとするために
全面リニューアルするなど、戦略的な市政情報の発信
- ・職員の適正な職務執行を確保するため、弁護士によるリーガルサポーターズ制度の運用
- ・「大阪市公正職務審査委員会」の運営など



なにわ元気アップ会議

3 市民協働と地域のまちづくりの推進

- ・市民が主役のまちづくりの機運の醸成に向け、市民との意見交換や公開フォーラムを開催
- ・市民主体による国際的なネットワークへの参画に向けた検討や区政改革推進のための調査・検討
- ・区政の充実を図るため、引き続き区への予算移管を行い、区のまちづくりを推進など

4 行財政改革の推進

- ・市政改革を強力に推進するため、直轄の独立部局として市政改革室を設置
- ・全庁的な未収金対策に取り組むため、大阪市債権回収対策会議を設置
- ・各局で対応困難となっている未収債権を短期間で集中的に回収する市債権回収特別チームを設置
- ・総務事務センターの稼働による人事・給与・旅費等の共通管理業務の簡素化・集約化の推進
- ・区役所窓口業務のワンストップ化等に向けた業務・システムの改善
- ・より一層の市税収入の確保と適正・公正な税務行政を推進するため、市税事務所の充実・強化
- ・道路公社の経営健全化に向け、土佐堀駐車場の建設資金等借入金に対する繰上償還補助を実施
- ・弘済院における業務の一部民間委託の実施など

2. 安心して暮らせる社会の実現

1 こども・青少年のための施策

- ・「就学前児童健全育成プログラム」の策定
- ・保育所待機児童の完全解消のため、市有地や本市施設を活用した民間保育所整備助成や保育ママ事業の実施

- ・延長保育をはじめとする多様な保育サービスの提供
- ・乳幼児医療費の公費負担の拡充
- ・私立幼稚園児就園奨励費補助及び幼児教育費補助の拡充
- ・幼稚園における預かり保育事業の支援
- ・児童いきいき放課後事業において、活動時間の延長を5ヵ所の小学校で利用料を徴収しながらモデル実施
- ・妊婦一般健康診査の公費負担の拡充
- ・不登校やひきこもりなどからの立ち直り過程にある若者を対象に、個々に応じた社会参加体験プログラム等による若者自立支援事業の実施など

2 学校教育の充実

- ・児童生徒の学習理解度を正確に把握し、授業の検証・改善を図るため、全小中学校で学習理解度到達診断を実施
- ・習熟度に応じた少人数授業を全ての小中学校において実施
- ・中学校昼食事業において、弁当を持参できない生徒に対して、衛生面・栄養価を考慮した民間業者による昼食を38校で提供するとともに、給食を廃止する12校については、保護者の経済的負担の軽減措置を1年間に限り実施
- ・中学校における選択制給食について、検討機関を設置し、課題整理や他都市状況調査などを実施
- ・大学や産業界と連携した新しいタイプの商業高校の整備など

3 高齢者のための施策

- ・「大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づく保健・福祉サービスの充実
- ・特別養護老人ホームなど、介護サービス基盤の整備
- ・地域包括支援センター及び「認知症サポート医」とかかりつけ医との連携を強化するなど、認知症高齢者支援の充実
- ・市営交通料金の福祉措置の継続など

4 障害者のための施策

- ・障害者自立支援法の21年度の抜本的見直しに向けた緊急措置として、利用者負担の軽減や事業者の経営基盤の強化などの改善策を実施
- ・意思疎通が困難な重度障害者等の入院時に病院スタッフとの意思伝達のためのヘルパーを新たに派遣するなど、地域生活支援事業の充実
- ・発達障害者の就労支援、発達障害児療育支援の拡充
- ・小中学校の通常学級で、発達障害等のある児童・生徒を支援する教育活動支援員を配置
- ・生野養護学校の増築など

5 ホームレス対策と福祉活動の支援など

- ・民間の視点を活かした企画提案により就労自立が直ちに困難なホームレスに対する自立支援事業を実施
- ・被保護者の就労自立を支援
- ・ケースワーク業務の充実強化や歯科・施術給付の適正化対策を新たに実施するなど、生活保護の適正化の推進
- ・中国残留邦人等に対し、地域社会における自立の促進と生活の安定を図るため生活支援給付金等の支給や支援

相談員の配置

- ・市民と協働した「区アクションプラン」の推進など

6 保健・医療の充実

- ・「すこやか大阪 21」に基づく健康づくり施策を推進するため、市民の健康づくりの醸成に向けた普及啓発などを実施する「すこやかOSAKA市民プロジェクト」の推進
- ・食育を推進するため、ヘルシーグルメOSAKAアワードを実施
- ・予防接種事業において、麻しん（はしか）排除計画を推進
- ・国民健康保険事業において、40歳以上の被保険者を対象に、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目した特定健康診査・特定健康保険指導事業や賦課方式の変更等による保険料経過措置対象世帯のうち、高齢者世帯等に対して引き続き激変緩和措置を実施
- ・後期高齢者医療事業において、府内全市町村が加入する「大阪府後期高齢者医療広域連合」が運営主体となり、75歳以上の高齢者等を被保険者とする後期高齢者医療制度を新たに実施
- ・環境衛生・食品衛生関係業務を市内5カ所に集約化し、健康危機管理体制の充実・強化を図るため、生活衛生監視事務所の開設など

7 安全・防犯対策の推進

- ・区役所を拠点とした「地域安全対策」の実施
- ・子どもの安全確保に向けた取り組み
- ・地下鉄駅構内における防犯カメラの設置など

8 防災体制の確立

- ・地域防災活動の中心的役割を担う地域防災リーダーの育成強化
- ・東南海・南海地震及び上町断層帯地震が発生した場合に想定される被害を概ね半減させるための具体的な対策を検討する地震防災戦略の策定など

9 都市耐震化の推進

- ・市設建築物耐震改修計画等に基づき公共建築物の耐震化を推進
- ・民間住宅の耐震改修費の補助率の引き上げをはじめ、人命を守るために最低限必要な安全性を確保するため、簡易な耐震改修への補助制度を創設
- ・建築物の耐震化に関する普及啓発の推進等を実施するため、大阪市耐震改修支援機構を設立など

10 治水、浸水対策

- ・淀の大放水路の建設や城北川等の護岸改修の推進など

11 消防力の充実

- ・東成消防署の建替や救急業務の充実など

3. ポテンシャルを最大限に活かした大阪の活性化

1 都市再生・プロモーションの推進

- ・企業・大学などの誘致を積極的に進めるとともに民間開発を促進するため、国際不動産見本市等国内外におけるトッププロモーションを展開
- ・科学技術の振興や地域と大学の連携に向けた取り組み
- ・大阪駅北地区において、J R東海道線支線の地下化等の検討など



市長によるトッププロモーション
(大阪フォーリン・ビジネス・ネットワーク・クラブ)

2 新産業の創出支援

- ・次世代ロボットテクノロジー産業の創出のため、ロボットの実証実験などを実施
- ・大阪産業創造館において、創業期固有の経営課題の解決につながるきめ細かな支援の実施
- ・販路拡大のための流通系の専門人材を活用した売れる商品の目利きや首都圏の大規模見本市への出展支援など

3 中小企業の活性化と消費生活の充実

- ・中小企業の資金調達を円滑にするため、融資枠 5, 100 億円を確保
- ・商業団体と地域団体等が連携した取り組みの推進
- ・工業研究所の地方独立行政法人への移行
- ・国際ビジネスの活動支援など

4 観光集客力の向上

- ・水の回廊にアートを設置するなど、中之島公園を中心に市民とともに大阪の都市魅力を創出する「水都大阪2009」の開催に向けた準備
- ・「国際観光都市・大阪」の新たなイメージを創出・発信する「大阪」プロデュース事業や釜山・上海・大阪ゴールデン・トライアングル推進事業の展開など

5 雇用の安定と創出

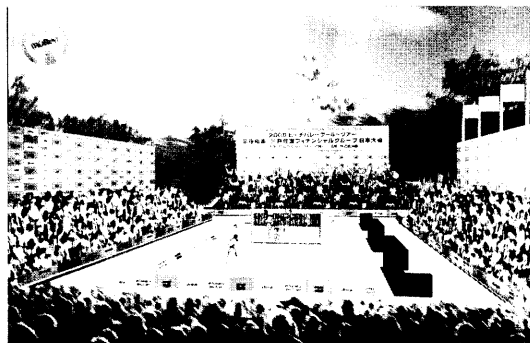
- ・20・21 年度を推進期間とする「大阪市雇用施策推進プラン」の策定
- ・知的障害者に対する介護員資格取得・就労支援事業や発達障害就労支援事業の実施など

6 芸術・文化の振興

- ・大植英次氏が総合プロデュースするクラシックコンサートの開催
- ・博物館群の集積効果の発揮などによる文化施策の充実など

7 スポーツの振興

- ・地域住民が主体的に運営する総合型地域スポーツクラブの設立・活動に対する支援やスポーツボランティアの活動の促進
- ・「2008 F I V B ビーチバレーワールドツアー日本大会」の開催など



2008 F I V B ビーチバレーワールドツアー日本大会
(会場パース)

8 生涯学習と女性のための施策

- ・情報サービスの高度化に向けたデータベースの整備など図書館機能の充実

- ・地域図書館の建替の推進
- ・男女共同参画社会の実現のため、情報提供、相談、研修、ネットワーク支援及び調査研究の展開など

9 人権施策の推進

- ・人権が尊重される社会づくりの推進
- ・幅広い人権意識の高揚を図るため、人権啓発を引き続き推進など

10 国際交流・協力の推進

- ・2008年サミット財務大臣会議の開催
- ・シカゴ市及びメルボルン市との姉妹都市提携周年記念事業や釜山広域市との友好協力都市提携事業の実施など
交流ネットワークの強化
- ・世界から集まった人々が活躍できる環境づくりの推進など

11 水の都大阪の再生と都市景観の形成

- ・道頓堀川の水辺整備の推進など

12 花と緑豊かなまちづくり

- ・学校運動場の芝生化や校舎等の壁面緑化の推進
- ・種から育てる地域の花づくり支援事業を実施し、まちなかに花を植え管理も行う地域住民の取り組みを支援
- ・中之島公園の再整備など



学校運動場の芝生化（中野小学校）

13 快適で便利な住環境づくり

- ・子育て世帯の住宅購入に対する利子補給制度や新婚世帯への家賃補助の実施
- ・居住地魅力の向上を図るため、HOPEゾーン事業の全市的な展開や四天王寺・夕陽丘エリアの重点的・集中的な修景整備を推進
- ・密集市街地整備を促進するため、老朽木造住宅の除却に対する補助制度や地域防災活動の基軸となる主要生活道路の整備と沿道不燃化を促進する制度を創設
- ・市営住宅の団地再生モデルプロジェクトの推進など

14 ひとにやさしいまちづくりの推進

- ・「交通バリアフリー」のまちづくりの推進
- ・学校や保育所などにエレベーターやスロープ等の設置など

15 快適な都市環境づくり

- ・市民参加による新「大阪市環境基本計画」の策定に着手
- ・ヒートアイランド対策としての「風の道ビジョン」の構築に向けた検討の推進
- ・民間建築物に対するアスベスト対策の実施
- ・平成の太閤下水をはじめとする合流式下水道の緊急改善対策の実施
- ・舞洲スラッジセンターの建設の推進など

16 循環型社会の構築

- ・東淀焼却工場の建替の推進
- ・ごみ焼却工場の配置計画を見直し、10工場から9工場稼働体制へ移行

- ・新人工島の整備について、20年度末の廃棄物受け入れ開始をめざす一方、緊急性の乏しい市単独事業部分は21年度をもって休止
- ・「重点啓発推進地区」における市民・事業者との協働事業を実施するなど路上喫煙対策の推進
- ・納骨機能を備えた合葬式墓地の整備など

17 まちの再開発と区画整理

- ・阿倍野地区再開発事業の早期収束に向け、再開発ビルの建設を推進
- ・社会情勢を勘案し民間市街地再開発事業や土地区画整理事業の推進など

18 臨海部のまちづくり

- ・スーパー中樞港湾の実現に向け、夢洲高規格コンテナ埠頭の整備やその背後地の土地利用計画の具体化に向けた調査
- ・咲洲コスモスクエア地区などにおいて、企業誘致を促進するため道路等を整備
- ・防潮堤等の耐震対策や港湾施設の適切な維持補修など

19 都市交通網の整備

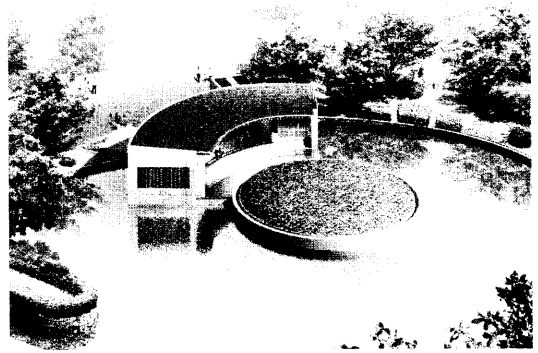
- ・中之島線、西大阪延伸線及び大阪外環状線建設の促進
- ・ホームから地上までエレベーターによるワンルート確保や長堀鶴見緑地線全駅での可動式ホーム柵を設置するなど、地下鉄・ニュートラムの整備充実
- ・ノンステップバスの増車など、バスサービスの充実
- ・事業改善をはじめとした「交通事業中期経営計画」の策定及び実行
- ・コミュニティ系バスに対する補助など

20 道路・橋梁の整備と駐車対策

- ・難波片江線などの重点整備路線について、22年度までの供用開始に向け重点的に整備
- ・淀川左岸線2期について、引き続き用地取得を推進
- ・阪急京都線・千里線において、鉄道との立体交差事業の推進
- ・淀川左岸線1期など高速道路の整備の推進
- ・駅周辺の放置自転車対策の強化として、市民と協働した啓発指導の実施など

21 上水道の整備

- ・浄水場、配水管網の拡充整備、施設の耐震化など



納骨機能を備えた合葬式墓地（外観/パース）



大阪外環状線（放出～久宝寺間）開業 放出駅出発式

第2 平成 19 年度下半期の歳入歳出予算執行状況

I あらまし

次に平成 19 年度下半期（平成 19 年 10 月～平成 20 年 3 月）における歳入歳出予算の執行状況につきまして、予算の推移（予算補正の経過）ならびに予算の具体的な執行状況の 2 つに分けて説明いたします。なお、ここでは一般会計および政令等特別会計についてのみ説明することとし、準公営・公営企業会計につきましては、のちほど「第 5 準公営企業の業務状況」ならびに「第 6 公営企業の業務状況」におきまして述べることにいたします。

II 一般会計

1. 予算の推移

平成 19 年度下半期における一般会計歳入歳出予算の推移は次のとおりであります。

歳 入

(単位:百万円)

科 目		上 半 期 末 予 算 額 (A)	下 半 期 補 正 額 (B)	19 年 度 最 終 予 算 額 (A)+(B)
	1. 市 税	680,428	-	680,428
	2. 地 方 譲 与 税	355	-	355
	3. 利 子 割 交 付 金	1,749	-	1,749
	4. 配 当 割 交 付 金	2,004	-	2,004
	5. 株式等譲渡所得割交付金	1,356	-	1,356
	6. 地 方 消 費 税 交 付 金	40,117	-	40,117
	7. 特別地方消費税交付金	1	-	1
	8. 地 方 特 例 交 付 金	6,081	-	6,081
	9. 地 方 交 付 税	22,000	△ 11,193	10,807
	10. 使 用 料 及 手 数 料	66,844	-	66,844
	11. 国 庫 支 出 金	226,005	403	226,408
	12. 府 支 出 金	39,253	-	39,253
	13. 財 産 収 入	14,404	-	14,404
	14. 財 産 売 却 代	264	-	264
	15. 寄 付 金	13	-	13
	16. 繰 入 金	13,306	-	13,306
	17. 諸 収 入	49,862	-	49,862
	18. 繰 越 金	2,378	366	2,744
	第 1 部 歳 入 計	1,166,420	△ 10,424	1,155,996
	1. 地 方 譲 与 税	8,177	-	8,177
	2. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,492	-	8,492
	3. 軽 油 引 取 税 交 付 金	10,758	-	10,758
	4. 交通安全対策特別交付金	1,187	-	1,187
	5. 分 担 金 及 負 担 金	1,207	-	1,207
	6. 使 用 料 及 手 数 料	415	-	415
	7. 国 庫 支 出 金	42,972	728	43,700
	8. 府 支 出 金	1,939	-	1,939
	9. 財 産 収 入	1,492	-	1,492
	10. 財 産 売 却 代	18,574	10,000	28,574
	11. 寄 付 金	282	-	282
	12. 繰 入 金	289,958	20,124	310,082
	13. 諸 収 入	95,622	7,023	102,645
	第 2 部 歳 入 計	481,075	37,875	518,950
	歳 入 合 計	1,647,495	27,451	1,674,946

歳 出

(単位:百万円)

科 目		上 半 期 末 予 算 額 (A)	下 半 期 補 正 額 (B)	19 年 度 最 終 予 算 額 (A)+(B)
1.	議 会 費	3,016	2	3,018
2.	総 務 費	114,629	6,893	121,522
3.	健 康 福 祉 費	363,081	359	363,440
4.	こ ど も 青 少 年 費	122,246	△ 170	122,076
5.	環 境 費	44,913	△ 299	44,614
6.	産 業 経 済 費	4,203	△ 36	4,167
7.	土 木 費	13,302	△ 103	13,199
8.	ゆとりとみどり振興費	18,949	△ 95	18,854
9.	港 湾 費	4,930	△ 55	4,875
10.	住 宅 諸 費	5,389	△ 75	5,314
11.	消 防 費	39,938	△ 224	39,714
12.	教 育 費	78,178	△ 32	78,146
13.	大 学 費	16,469	△ 149	16,320
14.	公 債 費	203,414	366	203,780
15.	特 別 会 計 繰 出 金	143,046	-	143,046
16.	諸 支 出 金	5,000	2,378	7,378
17.	予 備 費	1,300	-	1,300
第 1 部 歳 出 計		1,182,003	8,760	1,190,763
1.	総 務 事 業 費	15,163	△ 4	15,159
2.	健 康 福 祉 事 業 費	6,664	-	6,664
3.	こ ど も 青 少 年 事 業 費	2,261	-	2,261
4.	環 境 事 業 費	10,738	-	10,738
5.	産 業 経 済 事 業 費	77,717	-	77,717
6.	都 市 計 画 事 業 費	73,851	972	74,823
7.	土 木 事 業 費	27,930	-	27,930
8.	ゆとりとみどり振興事業費	11,029	-	11,029
9.	港 湾 事 業 費	30,249	△ 784	29,465
10.	住 宅 事 業 費	109,192	-	109,192
11.	消 防 設 備 費	7,681	-	7,681
12.	教 育 事 業 費	18,140	1,467	19,607
13.	選 挙 費	2,606	-	2,606
14.	特 別 会 計 繰 出 金	68,890	-	68,890
15.	諸 支 出 金	3,381	17,040	20,421
第 2 部 歳 出 計		465,492	18,691	484,183
歳 出 合 計		1,647,495	27,451	1,674,946

(注) (A)欄には、18年度からの繰越にかかる事業費及び充当財源を含む。

次に各補正予算の主な内容について説明いたします。

(1) 2 月補正（19 年度第 2 回）

212 億 3,500 万円

校舎等耐震補強工事

生活保護費の追加

都市交通網の整備（中之島線・西大阪延伸線）

人事委員会勧告に伴う給与改定

議員の期末手当の改定

特別職の給料等の減額

共済組合負担金の減額

退職金の追加

市税事務所整備費の減額

区庁舎整備費の追加

還付金の追加

スポーツ振興基金蓄積の追加

教育振興基金蓄積の追加

(2) 3 月補正（19 年度第 3 回）

62 億 1,600 万円

中央区西心斎橋土地信託事業（ビッグステップ）に伴う清算

夢洲土地造成事業等の会計移行（平成 20 年度への繰越分）

繰越明許費の追加

2. 予算の執行状況

平成20年3月31日現在における一般会計歳入歳出予算の執行状況は次のとおりであります。

歳 入

(単位:百万円、%)

科 目	予 算 現 額 (A)	執 行 済 額 (B)	執 行 歩 合 (B)/(A)
1. 市 税	680,428	648,557	95
2. 地 方 譲 与 税	355	164	46
3. 利 子 割 交 付 金	1,749	2,431	139
4. 配 当 割 交 付 金	2,004	2,148	107
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,356	1,326	98
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	40,117	37,939	95
7. 特別地方消費税交付金	1	2	198
8. 地 方 特 例 交 付 金	6,081	5,226	86
9. 地 方 交 付 税	10,807	10,500	97
10. 使 用 料 及 手 数 料	66,844	54,010	81
11. 国 庫 支 出 金	226,408	222,312	98
12. 府 支 出 金	39,253	29,501	75
13. 財 産 収 入	14,404	12,612	88
14. 財 産 売 却 代	264	364	138
15. 寄 付 金	13	4	30
16. 繰 入 金	13,306	5,087	38
17. 諸 収 入	49,862	32,580	65
18. 繰 越 金	2,744	2,744	100
第 1 部 歳 入 計	1,155,996	1,067,507	92
1. 地 方 譲 与 税	8,177	5,631	69
2. 自動車取得税交付金	8,492	7,222	85
3. 軽油引取税交付金	10,758	11,358	106
4. 交通安全対策特別交付金	1,187	1,154	97
5. 分担金及負担金	1,207	408	34
6. 使 用 料 及 手 数 料	415	428	103
7. 国 庫 支 出 金	43,700	28,797	66
8. 府 支 出 金	1,939	1,191	61
9. 財 産 収 入	1,492	1,305	87
10. 財 産 売 却 代	28,574	20,329	71
11. 寄 付 金	282	105	37
12. 繰 入 金	310,082	81,008	26
13. 諸 収 入	102,645	96,111	94
第 2 部 歳 入 計	518,950	255,047	49
歳 入 合 計	1,674,946	1,322,554	79

歳 出

(単位:百万円、%)

科 目				予 算 現 額 (A)	執 行 済 額 (B)	執 行 歩 合 (B)/(A)
	1. 議 会 費			3,018	2,882	95
	2. 総 務 費			121,612	84,469	69
	3. 健 康 福 祉 費			363,440	344,142	95
	4. 環 境 対 策 費			122,076	105,139	86
	5. 環 境 清 掃 費			44,614	40,184	90
	6. 産 業 経 済 費			4,167	3,918	94
	7. 土 木 費			13,199	12,054	91
	8. ゆとりとみどり振興費			18,854	16,534	88
	9. 港 湾 費			4,875	4,465	92
	10. 住 宅 諸 費			5,314	5,175	97
	11. 消 防 費			39,714	33,747	85
	12. 教 育 費			78,146	66,895	86
	13. 大 学 費			16,320	16,296	100
	14. 公 債 費			203,780	-	-
	15. 特 別 会 計 繰 出 金			143,046	62,720	44
	16. 諸 支 出 金			7,796	5,774	74
	17. 予 備 費			792	-	-
	第 1 部 歳 出 計			1,190,763	804,394	68
	1. 総 務 事 業 費			15,159	10,300	68
	2. 健 康 福 祉 事 業 費			6,664	3,061	46
	3. こども青少年事業費			2,261	844	37
	4. 環 境 事 業 費			10,738	5,606	52
	5. 産 業 経 済 事 業 費			77,717	75,846	98
	6. 都 市 計 画 事 業 費			74,823	44,721	60
	7. 土 木 事 業 費			27,930	17,280	62
	8. ゆとりとみどり振興事業費			11,029	7,982	72
	9. 港 湾 事 業 費			29,465	23,291	79
	10. 住 宅 事 業 費			109,192	91,115	83
	11. 消 防 設 備 費			7,681	4,550	59
	12. 教 育 事 業 費			19,607	10,056	51
	13. 選 挙 費			2,606	2,121	81
	14. 特 別 会 計 繰 出 金			68,890	22,713	33
	15. 諸 支 出 金			20,421	20,014	98
	第 2 部 歳 出 計			484,183	339,500	70
	歳 出 合 計			1,674,946	1,143,894	68

Ⅲ 政令等特別会計

1. 予算の推移

平成19年度下半期における政令等特別会計歳入歳出予算の推移は次のとおりであります。

(単位:百万円)

会 計 名	上 半 期 末 予 算 額 (A)	下 半 期 補 正 額 (B)	19 年 度 最 終 予 算 額 (A)+(B)
食 肉 市 場 事 業	2,991	-	2,991
市 街 地 再 開 発 事 業	20,903	-	20,903
駐 車 場 事 業	1,778	120	1,898
有 料 道 路 事 業	1,261	-	1,261
土 地 先 行 取 得 事 業	70,155	-	70,155
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金	560	-	560
国 民 健 康 保 険 事 業	379,138	3,018	382,156
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	457	-	457
老 人 保 健 医 療 事 業	245,584	-	245,584
介 護 保 険 事 業	161,379	2,151	163,530

補正予算の内容について説明いたします。

駐車場事業会計

一般会計繰出金の追加等(2月補正)

国民健康保険事業会計

還付金の追加等(2月補正)

介護保険事業会計

介護給付準備基金蓄積の追加(2月補正)

市街地再開発事業会計

繰越明許費の追加(3月補正)

2. 予算の執行状況

平成20年3月31日現在における政令等特別会計歳入歳出予算の執行状況は次のとおりであります

(単位:百万円、%)

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額 (A)	執行済額 (B)	執行歩合 (B)/(A)	予算現額 (A)	執行済額 (B)	執行歩合 (B)/(A)
食 肉 市 場 事 業	2,991	941	31	2,991	1,923	64
市街地再開 事 業	20,903	2,461	12	20,903	2,301	11
駐 車 場 事 業	1,898	1,724	91	1,898	471	25
有 料 道 路 事 業	1,261	343	27	1,261	94	7
土地先行取得 事 業	70,155	5,119	7	70,155	18,033	26
母子寡婦福祉 貸 付 資 金	560	396	71	560	340	61
国民健康保険 事 業	382,156	222,752	58	382,156	319,834	84
心 身 障 害 者 扶養共済事業	457	261	57	457	454	99
老人保健医療 事 業	245,584	204,999	83	245,584	223,472	91
介 護 保 険 事 業	163,530	126,795	78	163,530	139,118	85

第3 市有財産・市債・一時借入金の 現在高及び債務負担行為の状況

I 市有財産の現在高

本市の市有財産の現在高は次のとおりであります。

区 分		金 額	構 成 比
1. 公 有 財 産		百万円 6,774,378	% 90.2
	土 地	4,617,142	61.5
	建 物	1,738,554	23.1
	動 産	7,191	0.1
	物 権	372	0.0
	有 価 証 券	138,110	1.8
	出 資 に よ る 権 利	221,093	3.0
	不動産の信託の受益権	51,916	0.7
2. 物 品		146,138	2.0
	備 品	124,091	1.7
	車 両	19,748	0.3
	船 舶	2,299	0.0
3. 債 権		145,955	1.9
4. 基 金		446,112	5.9
合 計		7,512,583	100.0

(注) 本現在高は平成20年 3月末日現在

(公営企業会計及び準公営企業会計分を除く)

「物品」については、1件100万円以上のもの

Ⅱ 市債の現在高

本市の会計別の市債の現在高及び市民1人当たりの市債の現在高は次のとおりであります。

(平成20年3月末日現在)

会 計 別	現 在 高	市民1人当たり 現 在 高 (夜間人口)	市民1人当たり 現 在 高 (昼間人口)
	百万円	円	円
一 般 会 計	2,783,953	1,052,550	777,277
食 肉 市 場 事 業 会 計	1,070	404	299
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	229,261	86,678	64,009
駐 車 場 事 業 会 計	5,419	2,049	1,513
有 料 道 路 事 業 会 計	2,257	853	630
土 地 先 行 取 得 事 業 会 計	299,634	113,285	83,657
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金 会 計	2,353	890	657
合 計	3,323,947	1,256,709	928,042

- (注) 1. 平成20年3月末日における夢洲土地造成事業の一般会計から港営事業会計への移行を反映しています。
2. 公営企業会計及び準公営企業会計分は除外しました。
3. 「市民1人当たり現在高」の算出にあたっては、夜間人口については平成20年4月1日現在の推計人口2,644,961人を、昼間人口については平成17年国勢調査3,581,675人を用いて算出しています。

Ⅲ 一時借入金の現在高

一時的な資金不足を補うために借り入れる一時借入金の残高については、次のとおりであります。

(平成20年3月末日現在)

予 算 で 定 め た 最 高 額	一 時 借 入 金 の 現 在 高
171,000 百万円	—

(注) 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。

Ⅳ 債務負担行為の状況

平成19年10月1日から平成20年3月末日に至る間の債務負担行為となるべき契約の締結状況は次のとおりであります。

事 項 名	債 務 負 担 期 間	議 決 限 度 額	契 約 金 額
総務事務センター運営事業	平成20～23年度	2,225,000 千円	2,064,510 千円
戸籍情報システム事業	平成20～24年度	5,560,000	4,645,991
東淀焼却工場建設工事	平成20～21年度	113,000	40,178
街路築造工事	平成20～21年度	855,000	571,797
道路築造工事	平成20年度	2,500,000	1,723,446
駐車場等の建設資金償還に伴う資金借入金に対する債務保証	平成19～43年度	2,962,000	2,200,000
橋梁建設工事	平成20～21年度	343,000	87,010
橋梁改修工事	平成20年度	528,000	225,534
河川改修工事	平成20～22年度	2,840,000	664,332
外貿埠頭建設資金調達に伴う損失補償	平成19～30年度	2,421,000	492,000
フェリー埠頭建設資金調達に伴う損失補償	平成19～30年度	47,000	7,000
尻無川右岸堤防耐震補強工事	平成20年度	336,000	305,550
公営住宅建設工事	平成20～22年度	10,343,000	7,502,527
特別賃貸住宅建設工事	平成20～22年度	9,000	7,336
民間すまいりんぐ供給事業に伴う家賃対策補助	平成20～29年度	889,000	337,000
子育て世帯向け分譲住宅購入融資に対する利子補給	平成20～24年度	399,000	87,527

事 項 名	債 務 負 担 期 間	議 決 限 度 額	契 約 金 額
教 職 員 情 報 シ ス テ ム 整 備	平 成 20 年 度	71,000 千円	67,977 千円
学 校 財 務 会 計 シ ス テ ム 事 業	平 成 20 ～ 26 年 度	1,940,000	1,881,390

(注) 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。

第4 市民の負担状況

平成20年度当初予算における市民の負担状況は次のとおりであります。

市 税 収 入	う ち 個 人 市 民 税	個 人 市 民 税 一 人 当 たり 負 担 額
百万円	百万円	円
686,795	138,334	124,058

(注) 個人市民税一人当たり負担額は、平成19年7月1日現在「市町村税課税状況等の調」の納税義務者数（税を負担いただいている方）1,115,077人を用いて算出しています。

第5 準公営企業の平成19年度下半期の業務状況

I 市民病院事業

1. 概 況

平成19年度下半期における経営収支は、収益が217億5,200万円、費用が227億5,100万円となり、差引9億9,900万円の損失となっておりまして、もと十三市民病院看護師宿舍用地の売却にかかる特別損益を除いた経常損益では、12億7,400万円の損失となりました。

建設改良工事については、総合医療センターをはじめ各市民病院の診療機能の高度化と効率化を図るため、各種医療機器の購入並びに諸施設の整備を行いました。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成19年10月1日 〕
〔 至 平成20年3月31日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
医 業 費 用	21,218	医 業 収 益	16,011
給 与 費	10,497	入 院 収 益	11,194
材 料 費	4,370	外 来 収 益	4,399
そ の 他	6,351	そ の 他 医 業 収 益	418
医 業 外 費 用	1,533	医 業 外 収 益	5,466
		うち一般会計補助金	5,271
		経 常 損 失	(1,274)
		特 別 利 益	275
		当 期 純 損 失	999
合 計	22,751	合 計	22,751
当 期 純 損 失		999百万円	
前 期 繰 越 欠 損 金		37,885百万円	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		38,884百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成20年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	86,247	固 定 負 債	4,811
有 形 固 定 資 産	86,144		
土 地	8,285	流 動 負 債	18,510
建 物	71,753	一 時 借 入 金	13,200
工具、器具及び備品	5,405	未 払 金	5,191
そ の 他	612	預 り 金	119
建 設 仮 勘 定	89		
無 形 固 定 資 産	18	資 本 金	76,200
投 資	85	自 己 資 本 金	13,743
		借 入 資 本 金	62,457
流 動 資 産	6,173		
現 金 ・ 預 金	321	剰 余 金	△ 7,098
未 収 金	5,453	資 本 剰 余 金	31,786
貯 蔵 品	383	欠 損 金	△ 38,884
そ の 他	16	(うち当年度純損失)	(△ 450)
繰 延 勘 定	3		
合 計	92,423	合 計	92,423

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 50,859百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成20年3月31日現在)

平成19年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円 59,889	百万円 716	百万円 1,472	百万円 59,133

2 一時借入金の現在高 (平成20年3月31日現在)

13,200百万円

5. 業 務 の 状 況

1 患 者 数

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
病 床 数	1,660床	1,788床	△128床	△ 7.2%
1 日 平 均 入 院 患 者 数	1,398.5人	1,470.3人	△71.8人	△ 4.9
1 日 平 均 外 来 患 者 数	3,886.6人	4,104.1人	△217.5人	△ 5.3

(注) 病床数は、各期末現在である。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
建 物 内 部 改 修	79	総合医療センター屋上屋根部雨漏防止工事等
医 療 ・ 検 査 用 備 品	708	ガンマナイフ自動照射位置決め装置購入等
看 護 用 備 品	2	電動ベッド購入等
そ の 他 備 品	11	食器消毒保管庫購入等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅱ 中央卸売市場事業

1. 概 況

平成19年度下半期における経営収支は、収益が38億300万円、費用が48億4,600万円となり、差引10億4,300万円の損失となりました。

建設改良工事については、本場の大規模低温貯蔵庫耐震改修工事等の建物改良や大規模低温貯蔵庫電気設備改良工事等の設備改良のほか、東部市場の再整備事業にかかる実施設計を行いました。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成 19 年 10 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	3,769	営 業 収 益	3,142
市 場 管 理 費	2,113	売 上 高 割 使 用 料	460
そ の 他	1,656	施 設 使 用 料	2,109
		雑 収 益	573
営 業 外 費 用	1,077	営 業 外 収 益	661
		うち一般会計補助金	660
		当 期 純 損 失	1,043
合 計	4,846	合 計	4,846
当 期 純 損 失		1,043百万円	
前 期 繰 越 欠 損 金		26,148百万円	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		27,191百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成20年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	122,126	固 定 負 債	1,748
有形固定資産	121,821		
土 地	17,218	流 動 負 債	13,160
建 物	74,082	一時借入金	11,363
そ の 他	30,341	未 払 金	1,121
建設仮勘定	180	預 り 金	622
無形固定資産	141	そ の 他	54
投 資	164		
		資 本 金	93,919
流 動 資 産	594	自 己 資 本 金	18,914
現金・預金	78	借 入 資 本 金	75,005
未 収 金	283		
そ の 他	233	剰 余 金	13,920
		資 本 剰 余 金	41,111
		欠 損 金	△ 27,191
		(うち当年度純損失)	(△ 1,453)
繰 延 勘 定	27		
合 計	122,747	合 計	122,747

(注)有形固定資産の減価償却累計額 41,296百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高(平成20年3月31日現在)

平成19年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
76,600	1,948	2,038	76,510

2 一時借入金の現在高(平成20年3月31日現在)

11,363百万円

５．業 務 の 状 況

１ 取扱数量及び取扱金額

区 分	取 扱 数 量				取 扱 金 額			
	当 期	前年同期	差 引		当 期	前年同期	差 引	
			増△減	比 率			増△減	比 率
本 場	トン 329,223	トン 325,911	トン 3,312	% 1.0	百万円 139,840	百万円 142,974	百万円 △ 3,134	% △ 2.2
東 部 市 場	144,829	149,479	△ 4,650	△ 3.1	55,375	56,080	△ 705	△ 1.3
合 計	474,052	475,390	△ 1,338	△ 0.3	195,215	199,054	△ 3,839	△ 1.9

２ 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
本 場 建 物 改 良	百万円 224	大規模低温貯蔵庫耐震改修工事等
本 場 設 備 改 良	106	大規模低温貯蔵庫電気設備改良工事等
東 部 市 場 再 整 備	91	東部市場再整備実施設計

(注)金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅲ 港 営 事 業

1. 概 況

平成19年度下半期における経営収支は、収益が111億600万円、費用が107億3,000万円となり、差引3億7,600万円の剰余となりました。

建設改良工事については、港湾施設提供事業では、夢洲地区の埠頭用地整備等を実施しました。

また、大阪港埋立事業では、咲洲、舞洲及び鶴浜地区の道路整備等を実施しました。

2. 損 益 計 算 書 の 要 旨

〔 自 平成19年10月1日 〕
〔 至 平成20年3月31日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
港湾施設提供事業費用	3,401	港湾施設提供事業収益	3,683
営 業 費 用	3,091	営 業 収 益	3,346
荷役機械運営費	573	荷役機械収益	641
上屋倉庫運営費	1,696	上屋倉庫収益	2,470
引船運営費	225	引船収益	235
そ の 他	597		
営 業 外 費 用	310	営 業 外 収 益	337
大阪港埋立事業費用	7,329	大阪港埋立事業収益	7,377
営 業 費 用	6,252	営 業 収 益	6,025
土地売却原価	3,124	土地売却収益	4,166
一般管理費	2,085	土地賃貸料収益	1,859
そ の 他	1,043		
営 業 外 費 用	1,077	営 業 外 収 益	1,352
経 常 利 益	(330)	特 別 利 益	46
当 期 純 利 益	376		
合 計	11,106	合 計	11,106
当 期 純 利 益		376 百万円	
前 期 繰 越 欠 損 金		934 百万円	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		558 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成20年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	216,874	固 定 負 債	31,779
有 形 固 定 資 産	147,029		
土 地	92,424	流 動 負 債	3,120
建 物	32,965	未 払 金	2,509
構 築 物	10,180	預 り 金	611
機 械 及 び 装 置	8,245		
そ の 他	1,402	資 本 金	436,227
建 設 仮 勘 定	1,813	自 己 資 本 金	244,358
無 形 固 定 資 産	1	借 入 資 本 金	191,869
投 資	69,844		
		剰 余 金	4,545
土 地 造 成 勘 定	230,202	資 本 剰 余 金	5,103
完 成 土 地	109,753	欠 損 金	△ 558
未 成 土 地	120,449	(うち当年度純損失)	(△ 558)
流 動 資 産	28,524		
現 金 ・ 預 金	248		
未 収 金	2,267		
短 期 貸 付 金	25,900		
そ の 他	109		
繰 延 勘 定	71		
合 計	475,671	合 計	475,671

(注) 1. 夢洲土地造成事業の一般会計からの会計移行を反映した。

2. 有形固定資産の減価償却累計額61,389百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成20年3月31日現在)

平成19年度上半期末 企 業 債 債 額	起 債 額	償 還 額	夢洲土地造成事業の 会 計 移 行 に よ る 増	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
138,025	2,781	9,973	62,280	193,113

2 一時借入金の現在高 (平成20年3月31日現在)

な し

5. 業 務 の 状 況

1 港湾施設運営の状況

区 分		当 期	前 年 同 期	差 引	
				増 △ 減	比 率
荷役機械	一 般	10 基	10 基	0 基	— %
	専 用	4 基	4 基	0 基	—
上 屋		87 棟	87 棟	0 棟	—
附 設 事 務 所		56 カ所	55 カ所	1 カ所	1.8
サ イ ロ 施 設		1 カ所	1 カ所	0 カ所	—
貯 炭 場		20,317 m ²	20,317 m ²	0 m ²	—
荷 さ ば き 地		880,953 m ²	869,545 m ²	11,408 m ²	1.3
引 船		6 隻	8 隻	△ 2 隻	△ 25.0

(注)施設数及び面積は、各期末現在である。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

(1) 港湾施設提供事業

種 別	金 額	備 考
荷 役 機 械 整 備	200 百万円	咲洲C-6・7岸壁クレーン改良工事等
埠 頭 用 地 整 備	1,011	夢洲埠頭用地整備
上 屋 整 備	247	安治川1号・11号上屋改良工事等

(注)金額は、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 大阪港埋立事業

種 別	金 額	備 考
咲 洲 地 区 埋 立	79 百万円	道路整備工事等
舞 洲 地 区 埋 立	123	道路整備工事等
鶴 浜 地 区 埋 立	81	道路整備工事等
関 連 事 業	839	下水道整備等

(注)金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅳ 下 水 道 事 業

１．概 況

平成 19 年度下半期における経営収支は、収益が 405 億 9,400 万円、費用が 368 億 2,800 万円となり、差引 37 億 6,600 万円の剰余となりました。

建設改良工事については、引き続き、深江～中浜下水道幹線をはじめとする幹線下水管渠、ポンプ場の増設工事などの抜本的な浸水対策を積極的に進めるとともに、マンホールポンプ施設などの局地的な浸水対策を推進しました。

さらに、公共用水域の水質保全対策として、舞洲スラッジセンター第 3 期分の建設や、合流式下水道改善対策などを進めたほか、アメニティ対策として、抽水所、下水処理場の環境整備を進めました。また、リフレッシュ対策として老朽化した施設の改築・更新を進めました。

２．損益計算書の要旨

〔 自 平成 19 年 10 月 1 日 〕
〔 至 平成 20 年 3 月 31 日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	29,107	営 業 収 益	22,326
管 渠 費	2,724	下 水 道 使 用 料	21,834
抽 水 所 費	1,893	そ の 他 営 業 収 益	492
処 理 場 費	8,410		
そ の 他	16,080		
営 業 外 費 用	7,721	営 業 外 収 益	18,107
		うち一般会計補助金	17,654
経 常 利 益	(3,605)	特 別 利 益	161
当 期 純 利 益	3,766		
合 計	40,594	合 計	40,594
当 期 純 利 益 3,766 百万円			
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金 912 百万円			
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 4,678 百万円			

3. 貸借対照表の要旨

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	1,248,021	固 定 負 債	11,410
有 形 固 定 資 産	1,220,098		
構 築 物	748,065	流 動 負 債	24,979
機 械 及 び 装 置	243,017	未 払 金	24,861
そ の 他	229,016	そ の 他	118
無 形 固 定 資 産	20,291		
投 資	7,632	資 本 金	622,145
		自 己 資 本 金	55,809
流 動 資 産	38,300	借 入 資 本 金	566,336
現 金 ・ 預 金	214		
未 収 金	6,954	剰 余 金	628,115
短 期 貸 付 金	25,150	資 本 剰 余 金	623,437
前 払 金	5,916	利 益 剰 余 金	4,678
そ の 他	66	(うち当年度純利益)	(4,678)
繰 延 勘 定	328		
合 計	1,286,649	合 計	1,286,649

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 529,320 百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

平成 19 年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
589,894	4,454	17,044	577,304

(注) 起債額には、上半期起債額のうち発行減額 2,276 百万円を含む。

2 一時借入金の現在高 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

な し

５．業務の状況

１ 下水排水及び処理状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
管 渠 延 長	4,856,959 m	4,850,178 m	6,781 m	0.1 %
抽 水 所	57 ヲ所	57 ヲ所	0 ヲ所	—
下 水 処 理 場	12 ヲ所	12 ヲ所	0 ヲ所	—
スラッジセンター	1 ヲ所	1 ヲ所	0 ヲ所	—
排 水 面 積	190,308,000 m ²	190,094,000 m ²	214,000 m ²	0.1
処 理 面 積	190,308,000 m ²	190,094,000 m ²	214,000 m ²	0.1

（注）管渠延長、施設数及び面積は、各期末現在である。

２ 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
深江～中浜幹線下水管渠築造工事	924	下水管渠築造工事
千島～此花処理場雨水滞水池築造工事	174	雨水滞水池築造工事
舞洲スラッジセンター建設工事	2,289	処理場築造工事

（注）金額は、消費税及び地方消費税を含む。

第6 公営企業の平成19年度下半期の業務状況

I 自動車運送事業

1. 概況

平成19年度下半期における経営収支は、収益が112億6,700万円、費用が130億7,600万円となり、差引 18億900万円の損失となりました。

建設改良工事については、天然ガスノンステップバスなど路線バス55両を購入したほか、ドライブレコーダーの設置などを実施しました。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成19年10月1日
至 平成20年3月31日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	12,552	営 業 収 益	9,694
車 両 保 存 費	1,414	運 輸 収 益	5,129
運 転 費	6,448	運 輸 雑 収	4,565
そ の 他	4,690		
営 業 外 費 用	524	営 業 外 収 益	1,074
		うち一般会計補助金	953
		経 常 損 失	(2,308)
		特 別 利 益	499
		当 期 純 損 失	1,809
合 計	13,076	合 計	13,076
当 期 純 損 失 1,809 百万円 前 期 繰 越 欠 損 金 53,817 百万円 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 55,626 百万円			

3. 貸借対照表の要旨

(平成20年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	26,260 百万円	固 定 負 債	6,212 百万円
有 形 固 定 資 産	26,252		
土 地	5,407	流 動 負 債	8,151
建 物	9,136	一 時 借 入 金	1,300
車 両	7,227	未 払 金	6,418
そ の 他	4,265	そ の 他	433
建 設 仮 勘 定	217		
投 資	8	資 本 金	57,141
		自 己 資 本 金	35,705
		借 入 資 本 金	21,436
流 動 資 産	2,420	剰 余 金	△ 42,824
現 金 ・ 預 金	73	資 本 剰 余 金	12,802
未 収 金	2,254	欠 損 金	△ 55,626
そ の 他	93	(うち当年度純損失)	(△ 1,504)
合 計	28,680	合 計	28,680

(注) 有形固定資産の減価償却累計額等 27,694百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成20年3月31日現在)

平成19年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
20,817	1,846	1,227	21,436

2 一時借入金の現在高 (平成20年3月31日現在)

1,300 百万円

5. 業 務 の 状 況

1 運 輸 成 績 （ 1 日 平 均 ）

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
営 業 キ ロ	637.7 km	646.3 km	△ 8.6 km	△ 1.3 %
在 籍 車 数	785 両	845 両	△ 60 両	△ 7.1
運 転 車 数	764 両	784 両	△ 20 両	△ 2.6
走 行 キ ロ	74,821 km	77,174 km	△ 2,353 km	△ 3.0
乗 車 人 員	197,876 人	209,704 人	△ 11,828 人	△ 5.6
乗 客 収 入	27,770,600 円	29,778,102 円	△ 2,007,502 円	△ 6.7

(注) 1. 営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。
2. 観光バス等を除く。

2 建 設 改 良 工 事 の 概 況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
車 両 購 入	1,339 百万円	路線バス55両購入(うち天然ガスノンステップバス3両)
バスロケーションシステム整備工事	400	車載機器の更新463基など
車 両 機 器 購 入 等	180	ドライブレコーダーの設置638基など
営 業 所 改 良 工 事	195	東成営業所建替など

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅱ 高 速 鉄 道 事 業

1. 概 況

平成19年度下半期における経営収支は、収益が887億5,000万円、費用が789億4,100万円となり、差引 98億900万円の剰余となりました。

建設改良工事については、エレベーター等設置工事、車両改造工事などを実施しました。

2. 損 益 計 算 書 の 要 旨

〔 自 平成19年10月 1 日 〕
〔 至 平成20年 3 月31日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	64,724 百万円	営 業 収 益	78,103 百万円
車 両 保 存 費	5,815	運 輸 収 益	73,027
運 転 費	8,626	運 輸 雑 収	5,076
運 輸 費	13,188		
そ の 他	37,095		
営 業 外 費 用	14,217	営 業 外 収 益	8,415
経 常 利 益	(7,577)		
		特 別 利 益	2,232
当 期 純 利 益	9,809		
合 計	88,750	合 計	88,750
当 期 純 利 益		9,809 百万円	
前 期 繰 越 欠 損 金		56,388 百万円	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		46,579 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成20年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,343,700	固 定 負 債	55,231
有 形 固 定 資 産	1,284,787		
土 地	48,542	流 動 負 債	42,586
線 路 設 備	939,578	未 払 金	18,644
電 路 設 備	154,085	信 託 事 業 借 入 勘 定	10,212
車 両	38,600	そ の 他	13,730
そ の 他	94,513		
建 設 仮 勘 定	9,469	資 本 金	1,042,483
無 形 固 定 資 産	3,899	自 己 資 本 金	340,593
投 資	55,014	借 入 資 本 金	701,890
流 動 資 産	71,986		
現 金 ・ 預 金	52,378	剰 余 金	275,507
未 収 金	6,976	資 本 剰 余 金	322,086
短 期 貸 付 金	1,300	欠 損 金	△ 46,579
信 託 事 業 貸 付 勘 定	10,212	(うち当年度純利益)	(22,541)
そ の 他	1,120		
繰 延 勘 定	121		
合 計	1,415,807	合 計	1,415,807

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 821,217百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成20年3月31日現在)

平成19年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
785,628	16,618	47,982	754,264

2 一時借入金の現在高 (平成20年3月31日現在)

な し

5. 業 務 の 状 況

1 運 輸 成 績 （ 1 日 平 均 ）

区 分		当 期	前 年 同 期	差 引	
				増 △ 減	比 率
営 業 キ ロ	高 速 鉄 道	129.9 km	129.9 km	0 km	— %
	中 量 軌 道	7.9 km	7.9 km	0 km	—
	計	137.8 km	137.8 km	0 km	—
在 籍 車 数	高 速 鉄 道	1,280 両	1,280 両	0 両	—
	中 量 軌 道	80 両	80 両	0 両	—
	計	1,360 両	1,360 両	0 両	—
運 転 車 数	高 速 鉄 道	994 両	966 両	28 両	2.9
	中 量 軌 道	60 両	60 両	0 両	—
	計	1,054 両	1,026 両	28 両	2.7
走 行 キ ロ	高 速 鉄 道	314,734 km	307,769 km	6,965 km	2.3
	中 量 軌 道	13,849 km	13,862 km	△ 13 km	△ 0.1
	計	328,583 km	321,631 km	6,952 km	2.2
乗 車 人 員	高 速 鉄 道	2,283,110 人	2,268,360 人	14,750 人	0.7
	中 量 軌 道	75,758 人	74,316 人	1,442 人	1.9
	計	2,358,868 人	2,342,676 人	16,192 人	0.7
乗 客 収 入		399,057,075 円	394,014,101 円	5,042,974 円	1.3

（注） 営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。

2 建 設 改 良 工 事 の 概 況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
エ レ ベ ー タ ー 等 設 置 工 事	1,150	西田辺駅など16駅
可 動 式 ホ ー ム 柵 設 置 工 事	26	車両改造工事
車 両 改 造 工 事	1,489	車いすスペースの整備など
業 務 機 械 化 工 事	3,105	自動改札装置購入など
火 災 対 策 設 備 整 備 工 事	3,121	天神橋筋六丁目駅など29駅

（注） 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅲ 水 道 事 業

１．概 況

平成19年度下半期における経営収支は、収益が365億3,600万円、費用が350億4,900万円となり、差引14億8,700万円の剰余となりました。

建設改良工事については、安定給水確保のため信頼性の高い浄水施設の整備、配水管網の拡充整備等を実施しました。

なお、期末の給水世帯数は、147万3,798世帯となり前年同期に比べ1.0%の増加となっています。

２．損益計算書の要旨

〔 自 平成19年10月1日
至 平成20年3月31日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	30,440	営 業 収 益	33,837
浄 水 送 水 費	5,578	給 水 収 益	33,676
配 水 費	3,430	受 託 工 事 収 益	139
給 水 費	4,867	そ の 他 営 業 収 益	22
そ の 他	16,565		
営 業 外 費 用	4,609	営 業 外 収 益	1,758
経 常 利 益	(546)		
		特 別 利 益	941
当 期 純 利 益	1,487		
合 計	36,536	合 計	36,536
当 期 純 利 益		1,487百万円	
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金		14,331百万円	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		15,818百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成20年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	438,936	固 定 負 債	172
有 形 固 定 資 産	409,088		
土 地	7,399	流 動 負 債	16,114
建 物	16,974	未 払 金	12,606
構 築 物	315,069	前 受 金	481
機 械 及 び 装 置	49,025	預 り 金	380
そ の 他	739	そ の 他	2,647
建 設 仮 勘 定	19,882		
無 形 固 定 資 産	16,976	資 本 金	378,858
投 資	12,872	自 己 資 本 金	110,791
		借 入 資 本 金	268,067
流 動 資 産	40,679		
現 金 ・ 預 金	20,139	剰 余 金	84,594
未 収 金	5,167	資 本 剰 余 金	67,651
有 価 証 券	11,480	利 益 剰 余 金	16,943
貯 蔵 品	819	(うち当年度純利益)	(7,333)
そ の 他	3,074		
繰 延 勘 定	123		
合 計	479,738	合 計	479,738

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 274,103百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成20年3月31日現在)

平成19年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
267,072	5,800	19,240	253,632

2 一時借入金の現在高 (平成20年3月31日現在)

な し

5. 業 務 の 状 況

1 給水の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
給 水 量	228,197,200m ³	229,475,800m ³	△ 1,278,600m ³	△ 0.6 [%]
1 日 平 均	1,246,979m ³	1,260,856m ³	△ 13,877m ³	△ 1.1
給 水 世 帯 数	1,473,798世帯	1,459,794世帯	14,004世帯	1.0

(注) 1. 給水世帯数は、各期末現在である。

2. 給水量には市外給水（豊中市、吹田市、寝屋川市、門真市、大東市及び東大阪市）分を含む。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
改 良 工 事	百万円	
浄 送 水 設 備	3, 2 3 0	柴島浄水場設備改良等
配 水 設 備	4, 7 7 8	配水管布設、配水幹線改良等
そ の 他 設 備	1 8 7	その他設備改良

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

IV 工業用水道事業

1. 概 況

平成19年度下半期における経営収支は、収益が10億2,400万円、費用が8億9,500万円となり、差引1億2,900万円の剰余となりました。

建設改良工事については、浄水施設の整備、配水管の布設等を実施しました。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成19年10月1日
至 平成20年3月31日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	789	営 業 収 益	1,003
浄 水 送 水 費	329	給 水 収 益	983
配 水 費	54	受 託 工 事 収 益	20
そ の 他	406		
営 業 外 費 用	106	営 業 外 収 益	21
当 期 純 利 益	129		
合 計	1,024	合 計	1,024
当 期 純 利 益		129百万円	
前 期 繰 越 欠 損 金		2,451百万円	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		2,322百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成20年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	16,408	流 動 負 債	975
有 形 固 定 資 産	16,408	未 払 金	432
土 地	3,337	前 受 金	542
建 物	118	預 り 金	1
構 築 物	10,250	資 本 金	11,037
機 械 及 び 装 置	2,626	自 己 資 本 金	8,040
そ の 他	14	借 入 資 本 金	2,997
建 設 仮 勘 定	63		
流 動 資 産	3,709	剰 余 金	8,105
現 金 ・ 預 金	2,323	資 本 剰 余 金	10,427
未 収 金	30	欠 損 金	△ 2,322
有 価 証 券	1,299	(うち当年度純利益)	(225)
そ の 他	57		
合 計	20,117	合 計	20,117

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 14,060百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成20年3月31日現在)

平成19年度上半期末企業債償額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
3,192	—	195	2,997

2 一時借入金の現在高 (平成20年3月31日現在)

な し

５．業 務 の 状 況

１ 給水の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
給 水 量	15,903,170m ³	16,507,510m ³	△ 604,340m ³	△ 3.7%
1 日 平 均	86,903m ³	90,701m ³	△ 3,798m ³	△ 4.2
給 水 社 数	319社	326社	△ 7 社	△ 2.1
給 水 工 場 数	382工場	389工場	△ 7 工場	△ 1.8

（注）給水社数及び給水工場数は、各期末現在である。

２ 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
改 良 工 事	百万円	
浄 送 水 設 備	1 1 4	東淀川浄水場設備改良等
配 水 設 備	4 1	配水管布設等
そ の 他 設 備	1 5	機械器具

（注）金額は、消費税及び地方消費税を含む。